

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	神崎町省エネ家電製品普及促進事業補助金	①物価高が続く中、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高い家電製品への買い替えに対し、支援を実施する。 ②③ 【補助金】5,000千円 10,000円×60件、30,000円×80件、50,000円×40件 【事務費】52千円 事務費の内容 消耗品(カラー用紙などの事務用品) ④町民	R7.6	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	家庭用防犯カメラ設置補助金	①物価高騰の影響を受けている地域を、自宅の敷地内に設置する家庭用防犯カメラに対して、補助金の交付を行う。 ②③ 【補助金】2,000千円 20,000円×100件 ④町民	R7.4	R8.3
3	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業水利施設物価高騰対策支援事業	①エネルギー価格高騰の影響を受けている土地改良区に対して、農業水利施設の電気代高騰分を支援する。(県補助分は除く) ②③ 【支援金】818千円 令和6年度の実績より算出 606千円×1件、151千円×1件、61千円×1件 ④受益地に神崎町が含まれている土地改良区	R7.4	R8.3